



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 政佳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 山元 博之 (TEL) (072) 622-8151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	177,410	△0.4	18,743	35.7	20,956	25.6	13,874	24.4
2025年3月期第3四半期	178,102	6.7	13,816	27.4	16,681	15.5	11,149	△28.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,821百万円(△32.0%) 2025年3月期第3四半期 15,917百万円(△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	177.77	177.71
2025年3月期第3四半期	142.88	142.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	267,383	173,627	59.9
2025年3月期	262,257	170,635	59.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 160,039百万円 2025年3月期 155,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	90.00	165.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	1.1	22,900	41.6	23,800	26.1	17,000	17.1	217.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	78,900,000株	2025年3月期	78,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	850,999株	2025年3月期	852,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	78,049,130株	2025年3月期3Q	78,033,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間の世界経済は、底堅い成長を維持しているものの、米国の通商政策および日中関係の悪化などにより、先行き不透明感が続きました。米国では個人消費が減速し、関税引き上げによる影響などで、先行き不透明感が継続しました。中国では内需の減速および不動産不況の長期化などにより、景気は減速しました。日本では、米国の通商政策の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復し、企業収益は底堅さを維持しており、景気は緩やかに回復しました。

当社グループにおいては、当社の潜在価値を具現化するための抜本的な企業変革を伴う、2024年度を初年度とする5カ年の中期経営計画「Move On 5」の遂行に努めております。中国市況悪化の影響を反映した修正後の「Move On 5」では、2028年度までに売上高を2,830億円、営業利益は440億円、営業利益率としては15.5%までの改善を、地域別、事業別での横断的な成長と効率性の両立により達成を目指します。この成長目標を達成するために、全社戦略として「3つの柱」を掲げています。一つ目が「地域／事業ミックスの選択と集中」で、各地域の戦略的な位置づけを明確化したうえで、各地域、事業の取組みの方向性を定め、収益改善を目指します。日本では、国内向け標準型エレベータの新商品「エレ・グランス」を2025年4月より販売開始しました。「エレ・グランス」は、これまでの主力商品と比べ、デザイン・メンテナンス性・災害対策を強化しました。主要機器の小型・軽量化を行い、据付作業の効率化および生産における省資源化にも貢献しています。二つ目が「高品質と高収益性の両立」で、当社の強みである品質を高めながら、グループの総力を挙げてマージン改善を目指します。「エレ・グランス」の設計業務に作図オートメーションシステムを導入し、図面作成を自動化しました。これにより、お客さまへの対応スピード向上とさらに高い設計品質を実現いたします。また、エレベータ・エスカレータの品質評価施設「ウィズダム スクエア」が2025年3月に竣工し、4月より順次稼働しています。「ウィズダム スクエア」は、最高品質の商品とサービスを日本はもとよりグローバルに提供していくことを目的として、品質に特化して実験・検証を行う施設です。今後、グループ全体の品質管理体制を強化し、当社の強みである「品質重視」を深化させ、日本国内はもちろん、グローバルにおいても専業メーカーならではの高い品質をより実感していただける商品とサービスを提供してまいります。三つ目が、これらを推進する上で必要不可欠な、ESGをはじめとする「強靱な事業基盤の構築」となります。「Move On 5」の達成、さらには経営理念の実現に向けた原動力とすべく、当社の従業員に共通する想い、目指す姿を反映したブランドステートメントと、ブランドビジョン「世界を、もっとフラットに。」を策定しました。これは、昇降機の本質的な提供価値をアップデートし、社会に存在する物理的・心理的な障害を取り除き、“安全・安心”に暮らしを楽しむことに貢献するという強い意志を示すものです。このメッセージのもと、すべてのステークホルダーに、よりフラットな世界の提供を目指してまいります。10月には、新ユニホームと新標準型エレベータにおいて、デザインの力で従業員と社会の課題解決を目指す姿勢が高く評価され、「グッドデザイン賞」をダブル受賞いたしました。また、当社は、サステナビリティにおける主要テーマの一つとして、基本的人権の尊重を掲げています。この理念に基づき、「フジテック人権ポリシー」を制定いたしました。本ポリシーに基づき、今後も基本的人権の尊重への取組みを一層推進し、ステークホルダーの皆様との更なる信頼関係を構築することで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。これら「3つの柱」を継続的にモニタリングするため18の分科会を設定し、月次開催の経営会議にて各分科会における進捗の確認と課題の抽出を行い、対策を検討しております。

なお、今期の主な受注実績として、英国では、歴史的な金融地区ロンドン・シティでオフィスビルの建替えを行う再開発プロジェクト「60 Gracechurch Street Project」向けに、エレベータ・エスカレータ計26台を受注しました。納入するエレベータには、かごが上下に連結した2階建てエレベータ（ダブルデッキエレベータ）を含み、一度にかご2つ分の利用者を運ぶことができる高い輸送能力から、オフィスでのスムーズな移動を実現いたします。また、インドでは、グルガオンの大規模住宅プロジェクト向けにエレベータ計698台を受注しました。これは当社の戦略的な生産体制の強化に加え、高品質な商品や保守サービス、および同市場におけるこれまでの納入実績が総合的に評価された結果であると考えております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	83,162	90,846	9.2	—
	東アジア	53,539	48,373	△9.6	△7.7
	南アジア	32,103	32,212	0.3	2.6
	米州・欧州	37,009	41,400	11.9	14.3
	小 計	205,814	212,833	3.4	—
	調 整 額	△11,750	△9,295	—	—
	合 計	194,064	203,537	4.9	—
受 注 残 高	日 本	106,080	124,384	17.3	—
	東アジア	89,024	86,398	△3.0	△0.9
	南アジア	39,632	43,724	10.3	13.3
	米州・欧州	57,767	56,020	△3.0	△0.4
	小 計	292,506	310,527	6.2	—
	調 整 額	△6,306	△3,825	—	—
	合 計	286,199	306,702	7.2	—

国内受注は、新設事業では、受注台数及び平均単価が増加した結果、受注額は増加しました。アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事は受注台数・受注額ともに増加し、修理工事も増加しました。また、昇降機の整備・維持を行う保守でも、新規契約率を高水準で維持したため契約台数の増加や解約台数減少により増加しました。

海外受注は、東アジアでは、新設事業は主に香港、韓国で減少し、アフターマーケット事業は香港でのモダンゼーション工事が減少しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールで減少したものの、マレーシアとインドネシアで増加し、アフターマーケット事業はインドで増加しました。米州・欧州では、新設事業は米国、アルゼンチンで減少したものの、英国とカナダで増加し、アフターマーケット事業はカナダでの減少に対し、主に米国のモダンゼーション工事で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年12月31日)	増減率 (%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		178,102	177,410	△0.4	—
	国 内	65,440	71,368	9.1	—
	海 外	112,662	106,042	△5.9	△3.8
営業利益		13,816	18,743	35.7	—
経常利益		16,681	20,956	25.6	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		11,149	13,874	24.4	—
1株当たり四半期純利益		142.88円	177.77円	—	—

当四半期連結累計期間の業績は、売上高は日本で増加したものの、他の地域で減少し、営業利益は南アジアで減少したものの、他の地域で増加した結果、前年同四半期比で減収増益となりました。経常利益および税金等調整前四半期純利益は、受取利息の減少、公開買付関連費用の発生があったものの、営業利益の増加により、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)	為替の影響 を除く 実質増減 率 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	為替の影響 額を除く 実質増 減額
日 本	66,917	73,588	10.0	—	5,750	10,295	4,545	—
東アジア	52,986	48,741	△8.0	△5.9	1,851	3,270	1,419	1,469
南アジア	28,629	28,474	△0.5	1.4	4,948	3,511	△1,437	△1,431
米州・欧州	40,562	37,789	△6.8	△4.6	1,346	1,592	245	277
小 計	189,095	188,594	△0.3	—	13,897	18,670	4,772	—
調 整 額	△10,993	△11,183	—	—	△80	73	154	—
合 計	178,102	177,410	△0.4	—	13,816	18,743	4,927	—

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業及びアフターマーケット事業が増加しました。営業利益は、人件費の増加影響はあるものの、新設事業およびアフターマーケット事業の売上高の増加・採算改善により増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で減収増益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が主に台湾のモダンゼーション工事で増加、新設事業が香港、台湾および韓国で増加したものの、中国の長期化する不動産不況下での出荷台数の減少および販売単価の下落の影響で減少したことで、減収となりました。営業利益は、中国での新設事業の売上減少の影響で減少したものの、香港のモダンゼーション工事の工事損失引当金の減少の影響などで、増益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で減収減益（為替の影響を除くと増収減益）となりました。売上高は、新設事業がインドネシアで増加したものの、マレーシアで減少し、アフターマーケット事業がシンガポールでの修理工事およびモダンゼーション工事が減少したことで、減収となりました。営業利益は、インドおよびマレーシアでの新設事業の採算性の悪化、シンガポールでの修理工事の売上減少の影響で減少したことに加えて、インドでの人員増加による人件費増などの影響により、減益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で減収増益となりました。売上高は、アフターマーケット事業が全地域で増加したものの、新設事業が主に米国での工事の進捗遅れなどにより減少したことで、減収となりました。営業利益は、新設事業では米国での進捗遅れによる採算悪化の影響はあったものの、アフターマーケット事業では主に米国での保守の台数増加および価格改定の影響などで、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、2,673億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億25百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少に対し、現金及び預金、有価証券が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し、937億55百万円となりました。これは主に、工事損失引当金の減少に対し、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,736億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億92百万円増加しました。これは、配当金の支払い70億24百万円、為替換算調整勘定の減少41億33百万円などに対し、親会社株主に帰属する四半期純利益138億74百万円などによります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となり、1株当たり純資産額は2,050.50円（同56.44円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,942	85,296
受取手形、売掛金及び契約資産	90,343	85,860
有価証券	—	8,000
商品及び製品	4,018	4,006
仕掛品	3,023	3,251
原材料及び貯蔵品	14,409	12,971
その他	6,519	6,880
貸倒引当金	△5,833	△6,215
流動資産合計	195,424	200,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,308	23,080
機械装置及び運搬具（純額）	5,973	6,104
工具、器具及び備品（純額）	3,198	3,045
土地	7,280	7,221
リース資産（純額）	2,716	2,920
建設仮勘定	847	609
有形固定資産合計	44,325	42,981
無形固定資産		
のれん	1,762	1,517
その他	4,040	3,765
無形固定資産合計	5,803	5,282
投資その他の資産		
投資有価証券	7,844	10,275
長期貸付金	1,422	1,746
その他	8,223	7,643
貸倒引当金	△785	△598
投資その他の資産合計	16,705	19,067
固定資産合計	66,833	67,331
資産合計	262,257	267,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,380	18,128
電子記録債務	3,493	3,496
短期借入金	4,126	4,102
1年内返済予定の長期借入金	45	37
未払法人税等	3,616	2,131
賞与引当金	4,071	2,788
工事損失引当金	9,071	6,020
その他の引当金	2,071	1,834
前受金	24,089	29,111
その他	17,271	20,153
流動負債合計	87,238	87,805
固定負債		
長期借入金	119	188
退職給付に係る負債	1,977	2,052
その他	2,287	3,708
固定負債合計	4,383	5,949
負債合計	91,622	93,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,559	14,579
利益剰余金	110,826	117,676
自己株式	△2,113	△2,103
株主資本合計	135,806	142,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	4,144
繰延ヘッジ損益	△2	△57
為替換算調整勘定	16,643	12,510
退職給付に係る調整累計額	716	756
その他の包括利益累計額合計	19,824	17,353
新株予約権	25	25
非支配株主持分	14,979	13,562
純資産合計	170,635	173,627
負債純資産合計	262,257	267,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	178,102	177,410
売上原価	137,153	131,130
売上総利益	40,948	46,280
販売費及び一般管理費	27,131	27,536
営業利益	13,816	18,743
営業外収益		
受取利息	1,978	1,170
受取配当金	263	363
為替差益	241	654
その他	842	526
営業外収益合計	3,327	2,715
営業外費用		
支払利息	295	213
増値税等	—	138
その他	166	149
営業外費用合計	461	501
経常利益	16,681	20,956
特別利益		
固定資産売却益	55	41
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	55	66
特別損失		
固定資産除売却損	17	34
減損損失	12	10
構造改革費用	675	384
関係会社出資金評価損	—	2
公開買付関連費用	—	1,865
特別損失合計	705	2,296
税金等調整前四半期純利益	16,031	18,726
法人税、住民税及び事業税	2,898	3,707
法人税等調整額	2,907	1,219
法人税等合計	5,806	4,926
四半期純利益	10,225	13,800
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△924	△74
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,149	13,874

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	10,225	13,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△640	1,677
繰延ヘッジ損益	239	△62
為替換算調整勘定	6,030	△4,634
退職給付に係る調整額	62	40
その他の包括利益合計	5,692	△2,978
四半期包括利益	15,917	10,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,365	11,405
非支配株主に係る四半期包括利益	△447	△583

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社株式に対する公開買付けに関する事項について)

Bospolder 1 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、当社株式および新株予約権に対する公開買付けを2025年11月14日から2025年12月15日まで実施いたしました。その結果、当社は公開買付者より、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限（45,518,941株）以上のため、本公開買付けが成立した旨の報告を受けました。なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、当社の株主を公開買付者及びウチャマ・インターナショナルのみとするための一連の手続を実施することを予定しております。当該手続が実行された場合には、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、当社株式は、2026年2月20日から2026年3月22日まで整理銘柄に指定された後、2026年3月23日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,467	43,500	28,627	40,507	178,102	—	178,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,450	9,485	2	54	10,993	△10,993	—
計	66,917	52,986	28,629	40,562	189,095	△10,993	178,102
セグメント利益	5,750	1,851	4,948	1,346	13,897	△80	13,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△80百万円には、セグメント間取引消去△2百万円および棚卸資産の調整額△77百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	71,401	39,768	28,471	37,769	177,410	—	177,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,187	8,973	2	20	11,183	△11,183	—
計	73,588	48,741	28,474	37,789	188,594	△11,183	177,410
セグメント利益	10,295	3,270	3,511	1,592	18,670	73	18,743

(注) 1. セグメント利益の調整額73百万円には、セグメント間取引消去△0百万円および棚卸資産の調整額73百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,505百万円	3,648百万円
のれんの償却額	218百万円	189百万円

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年1月14日付の取締役会において、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する議案を、2026年2月20日開催予定の当社臨時株主総会に付議する旨を決議しました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年2月20日から2026年3月22日まで整理銘柄に指定された後、2026年3月23日をもって上場廃止となる予定です。詳細については、2026年1月14日付で公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。